



## 2026年6月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2025年11月13日

上場会社名 株式会社ゼロ 上場取引所 東  
 コード番号 9028 URL <https://www.zero-group.co.jp/>  
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 高橋 俊博  
 問合せ先責任者（役職名） 執行役員（氏名） 伊達 貴司（TEL）044-520-0106  
 配当支払開始予定日 ー  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

## 1. 2026年6月期第1四半期の連結業績（2025年7月1日～2025年9月30日）

## （1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利 益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年6月期第1四半期	35,453	3.3	2,510	△7.9	2,516	△7.3	1,754	△7.5	1,747	△7.4	2,046	17.9
2025年6月期第1四半期	34,312	8.3	2,724	142.2	2,715	138.5	1,895	162.1	1,887	166.2	1,735	125.4
	基本的1株当たり 四半期利益		希薄化後1株当たり 四半期利益									
	円 銭		円 銭									
2026年6月期第1四半期	103.10		103.10									
2025年6月期第1四半期	111.55		111.55									

## （2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2026年6月期第1四半期	71,541	43,970	43,313	60.5
2025年6月期	73,948	43,530	42,901	58.0

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年6月期	—	43.00	—	96.90	139.90
2026年6月期	—	—	—	—	—
2026年6月期(予想)	—	56.00	—	84.30	140.30

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2026年6月期の連結業績予想（2025年7月1日～2026年6月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	145,000	△1.9	10,300	0.7	10,300	0.8	7,200	0.3	425.11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無  
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数(四半期累計)

2026年6月期1Q	17,560,242株	2025年6月期	17,560,242株
2026年6月期1Q	791,980株	2025年6月期	791,921株
2026年6月期1Q	16,953,302株	2025年6月期1Q	16,916,460株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無  
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動など様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況 .....	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況 .....	4
(3) 当四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書 .....	5
(2) 要約四半期連結損益計算書 .....	7
(3) 要約四半期連結包括利益計算書 .....	8
(4) 要約四半期連結持分変動計算書 .....	9
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(セグメント情報) .....	12

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復基調が続いたものの、物価上昇の影響などにより先行き不透明な状況が続きました。

国内の自動車市場におきまして、新車販売台数合計は前年同四半期連結累計期間（以下、前年同四半期という）比で95.5%（日本自動車工業会統計データ）と減少いたしました。一方、中古車登録・販売台数は、中古車輸出が引き続き旺盛であることから、前年同四半期比で102.3%と増加いたしました。

## 自動車の国内流通に関連する台数

単位：台

国内		2024年7月～2024年9月	2025年7月～2025年9月	前年比
新車販売台数				
国内メーカー	*1	1,116,768	1,058,684	94.8%
（うち日産自動車）	*1	(124,435)	(98,514)	(79.2%)
海外メーカー	*2	55,611	61,261	110.2%
新車販売台数合計		1,172,379	1,119,945	95.5%
中古車登録・販売台数				
登録車	*3	880,431	894,782	101.6%
軽自動車	*4	663,335	684,991	103.3%
中古車登録・販売台数合計		1,543,766	1,579,773	102.3%

輸出		2024年7月～2024年9月	2025年7月～2025年9月	前年比
国内メーカー新車	*1	1,043,094	1,016,913	97.5%
中古車（登録車）	*5	405,016	420,011	103.7%

\*1 日本自動車工業会統計より算出 \*2 日本自動車輸入組合統計より算出 \*3 日本自動車販売協会連合会統計より算出

\*4 全国軽自動車協会連合会統計より算出 \*5 日本自動車販売協会連合会統計の輸出抹消登録台数より試算

これらの市場環境を背景に、当社グループの業績は、売上収益354億53百万円（前年同四半期比103.3%）、営業利益25億10百万円（前年同四半期比92.1%）となりました。また、税引前利益は25億16百万円（前年同四半期比92.7%）となり、親会社の所有者に帰属する四半期利益は17億47百万円（前年同四半期比92.6%）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ①国内自動車関連事業

主力事業である車両輸送事業においては、国内新車販売市場の低迷および当社が新車輸送を受託しているメーカーの不振により新車輸送の受託台数が減少しましたが、その分の輸送戦力を中古車輸送に振り向けたことによって中古車の受託台数が増加しました。また、自動車周辺事業においては、2025年3月に株式会社ゼロ・プラス・メンテナンスを連結子会社化したことによって車両整備売上が拡大し、中古車輸送の増収分と合わせて新車輸送減収分の大部分を補うことができましたが、国内自動車関連事業全体ではわずかに減収となりました。

セグメント利益については、車両輸送の経路見直しを行ってコスト削減を進めましたが、ドライバー不足の中でも輸送品質の向上と輸送戦力の拡大を目指すべく、乗務員確保を意図して2025年7月より給与体系の変更を行い、給与水準を引き上げたため、労務費が増加いたしました。また、業務効率化を意図したデジタル化推進に向けたシステム投資およびシステム老朽化対応を実施したことにより、システム費用が増加いたしました。さらに、キャリアアカー整備にかかる部品代や工賃の上昇に伴う整備費が増加している中、約50両のキャリアアカーに対して火災対応のため臨時整備を実施したことや臨時整備期間中に当該キャリアアカーの稼働が止まったことにより、車両費などが増加いたしました。以上のことから、国内自動車関連事業全体で減益となりました。

これらの結果、国内自動車関連事業の売上収益は166億31百万円(前年同四半期比99.6%)、セグメント利益は22億61百万円(前年同四半期比91.0%)となりました。

#### ②ヒューマンリソース事業

送迎事業においては、低採算になっている現場において料金改定を進めるとともに、ドライバーの採用手法や入社後のフォロー体制を見直したことにより、新規契約に対応することができた結果、増収となりました。人材サービス事業においては、ドライバーの派遣人員数が増加したことから、増収となりました。

セグメント利益については、送迎事業は増収に伴い増益となりましたが、人材サービス事業は間接員の採用や最低賃金の引上げなどに伴う労務費の増加が利益を圧迫した結果、減益となりました。加えて、2025年9月30日をもって撤退した運転ドットコム事業において損失を計上したことにより、ヒューマンリソース事業全体でも減益となりました。

これらの結果、ヒューマンリソース事業の売上収益は59億47百万円(前年同四半期比104.2%)、セグメント利益は2億18百万円(前年同四半期比94.7%)となりました。

#### ③一般貨物事業

運輸・倉庫事業においては、倉庫事業で新規案件を立ち上げたことが寄与し、増収となりました。また、港湾荷役事業においては、バイオマス燃料や一部顧客における貨物の荷役量が増加したことにより増収となり、一般貨物事業全体でも増収となりました。

セグメント利益については、運輸・倉庫事業および港湾荷役事業の増収に伴って増益となったことに加えて、不動産事業において契約更改に伴って賃料収入が増加したことから、一般貨物事業全体で増益となりました。

これらの結果、一般貨物事業の売上収益は17億27百万円(前年同四半期比111.1%)、セグメント利益は4億92百万円(前年同四半期比156.3%)となりました。

#### ④海外関連事業

中古車輸出事業においては、料金改定の実施に加え、自動車運搬船の船枠を十分に確保できる体制を構築したことにより、輸出台数が増えた結果、増収となりました。また、中国における車両輸送事業においても、主要顧客が新たに発売した車種が販売好調なことなどにより輸送台数が増加した結果増収となり、海外関連事業全体でも増収となりました。

セグメント利益については、中古車輸出事業と中国における車両輸送事業ともにコスト削減を進めたことに加えて、増収に伴い増益となりました。しかしながら、前年同四半期に一過性の増益要因があったため、海外関連事業全体では減益となりました。

これらの結果、海外関連事業の売上収益は111億47百万円(前年同四半期比107.6%)、セグメント利益は1億39百万円(前年同四半期比53.8%)となりました。

なお、上記報告セグメントに含まれていない全社費用(当社の管理部門に係る費用)等は「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記」の(セグメント情報)に記載のとおり「調整額」の項目として計上しており、6億2百万円となります。

## (2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

### 資産、負債及び資本の状況

#### (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ36億83百万円(9.6%)減少し、345億66百万円となりました。

これは主に、現金及び現金同等物が19億90百万円、棚卸資産が13億57百万円、営業債権及びその他の債権が2億47百万円減少したことなどによります。

非流動資産は、前連結会計年度末に比べ12億75百万円(3.6%)増加し、369億74百万円となりました。

これは主に、有形固定資産が5億59百万円、その他の非流動資産が3億65百万円、その他の金融資産が2億35百万円増加したことなどによります。

この結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ24億7百万円(3.3%)減少し、715億41百万円となりました。

#### (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ33億15百万円(13.7%)減少し、209億11百万円となりました。

これは主に、未払法人所得税等が12億55百万円、営業債務及びその他の債務が10億1百万円、その他の流動負債が6億69百万円減少したことなどによります。

非流動負債は、前連結会計年度末に比べ4億68百万円(7.6%)増加し、66億58百万円となりました。

これは主に、リース負債が3億41百万円、繰延税金負債が96百万円増加したことなどによります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ28億47百万円(9.4%)減少し、275億70百万円となりました。

#### (資本)

資本合計は、前連結会計年度末に比べ4億39百万円(1.0%)増加し、439億70百万円となりました。

これは主に、利益剰余金が2億24百万円、その他の資本の構成要素が1億69百万円増加したことなどによります。

## (3) 当四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの概況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ19億90百万円減少し、146億53百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、23億71百万円(前年同四半期は12億80百万円の収入)となりました。

主な資金増加要因は、四半期利益17億54百万円、棚卸資産の減少13億57百万円、非資金支出である減価償却費及び償却費13億42百万円であり、主な資金減少要因は、法人所得税の支払額20億1百万円であります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、14億15百万円(前年同四半期は9億83百万円の支出)となりました。

支出の主な内訳は、有形固定資産及び投資不動産の取得による支出11億4百万円、無形資産の取得による支出1億41百万円であります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、29億86百万円(前年同四半期は2億39百万円の収入)となりました。

支出の主な内訳は、配当金の支払額16億24百万円、リース負債の返済による支出7億61百万円、短期借入金の純減6億円であります。

## (4) 今後の見通し

2025年8月7日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

## 2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2025年6月30日)	当第1四半期連結会計期間末 (2025年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	16,643	14,653
営業債権及びその他の債権	17,431	17,184
棚卸資産	3,137	1,779
その他の金融資産	389	337
その他の流動資産	646	611
流動資産合計	38,249	34,566
非流動資産		
有形固定資産	22,468	23,027
のれん及び無形資産	5,306	5,321
投資不動産	2,958	3,038
持分法で会計処理されている投資	533	535
その他の金融資産	2,024	2,260
その他の非流動資産	1,606	1,971
繰延税金資産	802	819
非流動資産合計	35,699	36,974
資産合計	73,948	71,541

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2025年6月30日)	当第1四半期連結会計期間末 (2025年9月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	9,655	8,654
社債及び借入金	5,000	4,400
リース負債	2,686	2,897
未払法人所得税等	2,082	826
その他の流動負債	4,802	4,133
流動負債合計	24,227	20,911
非流動負債		
リース負債	3,582	3,924
その他の金融負債	104	105
退職給付に係る負債	1,030	1,027
その他の非流動負債	460	491
繰延税金負債	1,012	1,109
非流動負債合計	6,190	6,658
負債合計	30,417	27,570
資本		
資本金	3,390	3,390
資本剰余金	3,465	3,483
自己株式	△528	△529
その他の資本の構成要素	679	849
利益剰余金	35,894	36,119
親会社の所有者に帰属する持分合計	42,901	43,313
非支配持分	629	656
資本合計	43,530	43,970
負債及び資本合計	73,948	71,541



## (2) 要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年9月30日)
売上収益	34,312	35,453
売上原価	△29,098	△30,236
売上総利益	5,214	5,216
販売費及び一般管理費	△2,637	△2,761
その他の収益	169	88
その他の費用	△22	△32
営業利益	2,724	2,510
金融収益	11	28
金融費用	△19	△20
持分法による投資損益 (△は損失)	△1	△2
税引前利益	2,715	2,516
法人所得税費用	△819	△761
四半期利益	1,895	1,754
四半期利益の帰属：		
親会社の所有者	1,887	1,747
非支配持分	8	6
四半期利益	1,895	1,754
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益 (円)	111.55	103.10
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)	111.55	103.10

## (3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年9月30日)
四半期利益	1,895	1,754
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	△62	101
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	7	127
純損益に振り替えられることのない 項目合計	△55	229
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の外貨換算差額	△131	58
持分法適用会社のその他の包括利益持分	26	4
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	△104	62
税引後その他の包括利益	△160	291
四半期包括利益	1,735	2,046
四半期包括利益の帰属：		
親会社の所有者	1,772	2,019
非支配持分	△37	27
四半期包括利益	1,735	2,046

## (4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分									非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素				利益 剰余金	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計		
				在外営業 活動体の 換算差額	その他の 包括利益 を通じて 公正価値 で測定す る金融 資産	確定給付 制度の 再測定	その他の 資本の 構成要素 合計				
2024年7月1日残高	3,390	3,484	△614	320	521	—	841	30,106	37,209	663	37,873
四半期利益							—	1,887	1,887	8	1,895
その他の包括利益				△59	7	△62	△114		△114	△45	△160
四半期包括利益	—	—	—	△59	7	△62	△114	1,887	1,772	△37	1,735
剰余金の配当							—	△772	△772		△772
株式報酬取引等		0	12				—		13		13
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替					△3	62	59	△59	—		—
所有者との取引等合計	—	0	12	—	△3	62	59	△831	△758	—	△758
2024年9月30日残高	3,390	3,485	△602	261	525	—	787	31,161	38,222	626	38,849

当第1四半期連結累計期間(自 2025年7月1日 至 2025年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分									非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素				利益 剰余金	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計		
				在外営業 活動体の 換算差額	その他の 包括利益 を通じて 公正価値 で測定す る金融 資産	確定給付 制度の 再測定	その他の 資本の 構成要素 合計				
2025年7月1日残高	3,390	3,465	△528	241	437	—	679	35,894	42,901	629	43,530
四半期利益							—	1,747	1,747	6	1,754
その他の包括利益				42	127	101	271		271	20	291
四半期包括利益	—	—	—	42	127	101	271	1,747	2,019	27	2,046
剰余金の配当							—	△1,624	△1,624		△1,624
株式報酬取引等		18					—		18		18
自己株式の取得			△0				—		△0		△0
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替						△101	△101	101	—		—
所有者との取引等合計	—	18	△0	—	—	△101	△101	△1,523	△1,606	—	△1,606
2025年9月30日残高	3,390	3,483	△529	284	565	—	849	36,119	43,313	656	43,970

## (5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
四半期利益	1,895	1,754
減価償却費及び償却費	1,255	1,342
受取利息及び配当金	△7	△24
支払利息	15	19
持分法による投資損益 (△は益)	1	2
法人所得税費用	819	761
営業債権の増減額 (△は増加)	1,743	61
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,806	1,357
営業債務の増減額 (△は減少)	85	118
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△19	△34
その他	△914	△990
小計	3,068	4,368
利息及び配当金の受取額	7	24
利息の支払額	△15	△19
法人所得税の支払額	△1,780	△2,001
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,280	2,371
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び投資不動産の取得による支出	△840	△1,104
有形固定資産及び投資不動産の売却による収入	7	11
無形資産の取得による支出	△144	△141
その他	△6	△181
投資活動によるキャッシュ・フロー	△983	△1,415

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減 (△は減少)	1,700	△600
リース負債の返済による支出	△688	△761
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△772	△1,624
財務活動によるキャッシュ・フロー	239	△2,986
現金及び現金同等物の為替変動による影響	△69	40
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	467	△1,990
現金及び現金同等物の期首残高	11,316	16,643
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,784	14,653

## (6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社グループのセグメント情報は次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間(自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)

(単位：百万円)

	国内自動車 関連事業	ヒューマン リソース 事業	一般貨物 事業	海外関連 事業	計	調整額 (注)	要約四半期 連結財務諸 表計上額
売上収益							
外部顧客からの売上収益	16,696	5,705	1,554	10,356	34,312	—	34,312
セグメント間の売上収益	30	413	27	—	470	△470	—
計	16,726	6,118	1,582	10,356	34,783	△470	34,312
セグメント利益(営業利益)	2,485	231	315	260	3,292	△568	2,724

(注) セグメント利益の調整額△568百万円は、全社費用△568百万円によるものであります。全社費用は報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2025年7月1日 至 2025年9月30日)

(単位：百万円)

	国内自動車 関連事業	ヒューマン リソース 事業	一般貨物 事業	海外関連 事業	計	調整額 (注)	要約四半期 連結財務諸 表計上額
売上収益							
外部顧客からの売上収益	16,631	5,947	1,727	11,147	35,453	—	35,453
セグメント間の売上収益	32	472	27	—	532	△532	—
計	16,663	6,419	1,755	11,147	35,986	△532	35,453
セグメント利益(営業利益)	2,261	218	492	139	3,112	△602	2,510

(注) セグメント利益の調整額△602百万円は、全社費用△602百万円によるものであります。全社費用は報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。